

## 第73回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

### ■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

### ■計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

本内容につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.kokuyo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# コクヨ株式会社

# 連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

項目	科目	株 主 資 本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高		15,847	18,099	172,090	△14,355	191,680
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△4,080		△4,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				15,303		15,303
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			6		35	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		-	6	11,222	33	11,262
当 期 末 残 高		15,847	18,105	183,313	△14,322	202,943

項目	科目	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
		その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定 調整勘 定	退職給付 に係る 累計額	その他の 利益 累計額 合計		
当 期 首 残 高		14,391	4	866	218	15,480	1,800	208,962
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△4,080
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,303
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		89	22	△76	955	990	64	1,055
当期変動額合計		89	22	△76	955	990	64	12,317
当 期 末 残 高		14,480	26	789	1,174	16,470	1,865	221,279

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 20社

・主要な連結子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn.Bhd.、  
コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、  
国誉装飾技術 (上海) 有限公司、国誉家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、  
(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、  
コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、  
コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、  
LmDインターナショナル(株)、国誉 (上海) 企業管理有限公司

なお、2019年5月10日付で有限責任組合員としての持分すべてを取得したことにより連結子会社となった  
P I 投資事業有限責任組合は2019年12月25日付で清算終了したため、連結の範囲から除外している。

また、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)は2019年7月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の  
範囲から除外している。

##### ② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益  
剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から  
除外している。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 2社

・会社等の名称 (株)ニッカ、ペんてる(株)

P I 投資事業有限責任組合が連結子会社となったことに伴い、ペんてる(株)は当社の関連会社となった。

また、2019年9月24日付のペんてる(株)の取締役会にて、P I 投資事業有限責任組合が保有するペんてる(株)  
の普通株式の当社への譲渡が承認され、当社は同日付でペんてる(株)の株主となった。これにより、当連結会  
計年度より、重要性が増したため、ペんてる(株)を持分法適用の範囲に含めている。

##### ② 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が  
軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

##### ③ 持分法適用の関連会社のうち、ペんてる(株)については決算日が3月31日であり、会計処理に必要な財務情報 の入手及び検証作業に時間を要するため、同社の直近の計算書類として、事業年度に係る計算書類を使用す ることとしている。そのため、当連結会計年度の連結損益計算書には同社に係る持分法による投資損益を計 上していない。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31  
日である。

連結計算書類の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日  
までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテ  
ッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

ロ. デリバティブ : 時価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。

ニ. たな卸資産 : 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 2. 表示方法の変更

### 連結貸借対照表

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 104,749百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

ハートランド(株)	31百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	180
合 計	212

また、従業員の金融機関からの借入金5百万円に対して保証を行っている。

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	1,506百万円
支払手形	519百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	128,742千株	- 千株	- 千株	128,742千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	10,478千株	1千株	25千株	10,454千株

(注) 自己株式の株式数の主な変動は、単元未満株式の買取りによる増加分1千株及び、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分25千株である。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	1,892百万円
・1株当たり配当額	16円00銭
・基準日	2018年12月31日
・効力発生日	2019年3月29日

ロ. 2019年7月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	2,188百万円
・1株当たり配当額	18円50銭
・基準日	2019年6月30日
・効力発生日	2019年9月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	2,425百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	20円50銭
・基準日	2019年12月31日
・効力発生日	2020年3月30日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	307百万円
未払事業税	300
投資有価証券評価損	471
退職給付に係る負債	1,970
貸倒引当金	54
繰越欠損金（注）2	1,214
減損損失	658
その他	1,650
繰延税金資産小計	6,628
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△1,158
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,634
評価性引当額小計（注）1	△2,792
繰延税金資産合計	3,835

#### 繰延税金負債

連結子会社の時価評価差額	△157百万円
固定資産圧縮積立金	△363
その他有価証券評価差額金	△6,093
その他	△375
繰延税金負債合計	△6,989
繰延税金負債の純額	△3,153

(注) 1. 評価性引当額が507百万円減少している。この減少の主な内容は、連結子会社において、繰越欠損金の期限が到来したことにより、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと、及び、提出会社において、将来減算一時差異等の減少により、将来減算一時差異等に係る評価性引当額が減少したことによるものである。

#### 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	496	326	40	142	30	177	1,214
評価性引当額	△490	△326	△40	△142	△30	△127	△1,158
繰延税金資産	6	-	-	-	-	50	(b)56

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b)税務上の繰越欠損金1,214百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産56百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に金利及び為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスク並びに地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。また地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減する目的で地震デリバティブを利用している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務及び有利子負債は、流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	65,565	65,565	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,672	64,672	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	500	446	△53
② その他有価証券	53,801	53,801	—
資 産 計	184,538	184,485	△53
(4) 支払手形及び買掛金	53,792	53,792	—
(5) 短期借入金	4,726	4,726	—
(6) 長期借入金	8,475	8,619	143
負 債 計	66,994	67,137	143
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△26	△26	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	41	41	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	14	14	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額86百万円）を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。なお、金利スワップの特例処理によるもの、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社・関連会社株式 (*1)	17,510
非上場株式 (*1)	1,282
投資事業有限責任組合等 (*1)	74
地震デリバティブ (*2)	23

(\*1)子会社・関連会社株式等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(\*2)地震デリバティブ取引の契約額等は600百万円（契約最大授受額）であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

#### 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は723百万円（営業外収益又は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,969	941	5,910	30,252

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、遊休資産への振替969百万円

減少は、減価償却費28百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

## 8. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

当社は2019年5月10日に、(株)マーキュリアインベストメント（以下、マーキュリアインベストメント）が管理・運営するP I 投資事業有限責任組合（以下、当組合）の有限責任組合員としての持分すべてを取得（以下、当出資）することを取締役会で決議し、2019年5月10日付で持分を取得した。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 P I 投資事業有限責任組合  
事業の内容 ペンてる(株)への出資

##### ② 企業結合を行った主な理由

現在、グローバルステーションナリドメインにおいて持続的に企業価値を向上させていくためには、確固たる強みを有する企業同士がアライアンスを構築して新たな価値を創造していくことが不可欠という事業環境である。

ペンてる(株)（以下、ペンてる）は「私たちは、感じるままに想いをかたちにできる道具をつくり、表現するよろこびを育みます」というビジョンのもと、日本を代表する筆記具メーカーとして、優れた技術と優秀な人材を有し、付加価値の高い商品を開発する高い技術力や、米国等競争の激しい海外市場においてもシェアを拡大できる強いマーケティング力を有している。また、「エナージェル」、「オレンズ」、「サインペン」等、強いブランド力を持ち、かつ、付加価値の高い商品を世界22の販売拠点を通じて120以上の国と地域で展開している。

他方、マーキュリアインベストメントはペンてるの収益性や成長性の改善・拡大を図ることができる事業会社への持分売却を検討しており、当社はその候補として打診を受けた。その後、当社は検討を進める中で、確固たる強みを有するペンてるとアライアンスを構築することで、当社とペンてるの両社がさらなる企業価値向上を実現し、グローバルステーションナリドメインにおけるトッププレイヤーへと飛躍できると判断し、当出資を決定した。

##### ③ 企業結合日

2019年5月10日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はない。

##### ⑥ 取得した業務執行権限比率

－%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当組合の持分を取得したためである。

#### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月11日から2019年12月25日まで

2019年5月10日付で有限責任組合員としての持分すべてを取得したことにより連結子会社となったP I 投資事業有限責任組合は2019年12月25日付で清算結了したため、連結の範囲から除外している。

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,110百万円
取得原価		10,110百万円

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 191百万円

#### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額はない。

#### (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	191百万円
固定資産	10,111百万円
資産合計	10,303百万円
流動負債	191百万円
負債合計	191百万円

- (7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価  
組合員たる地位の譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価が1,011百万円増加する可能性がある。
- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,854円91銭  
(2) 1株当たり当期純利益 129円39銭

#### 10. その他の注記

- (1) 減損損失  
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。  
(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 大崎オフィス (東京都品川区)	処分予定資産	建物及び構築物	37
		その他	0
		計	37
コクヨ(株) 品川配送センター (東京都港区)	処分予定資産	建物及び構築物	45
		その他	0
		解体費用	150
	計	195	
(株)カウネット 蒲田オフィス (東京都大田区)	処分予定資産	建物及び構築物	101
		その他	13
		計	114
合計			347

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産のうち、コクヨ(株)大崎オフィス及び(株)カウネット蒲田オフィスについては、退去が予定されていることにより、コクヨ(株)品川配送センターについては、解体に着手することを決定したことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

- (2) その他  
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。

# 株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目 項 目	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	15,847	19,066	-	19,066	3,961	158,114	162,076	△14,354	182,636
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△4,080	△4,080		△4,080
当 期 純 利 益						15,798	15,798		15,798
自 己 株 式 の 取 得								△2	△2
自 己 株 式 の 処 分			6	6				35	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	6	6	-	11,717	11,717	33	11,756
当 期 末 残 高	15,847	19,066	6	19,072	3,961	169,831	173,793	△14,321	194,392

科 目 項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	14,276	0	14,277	196,913
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△4,080
当 期 純 利 益				15,798
自 己 株 式 の 取 得				△2
自 己 株 式 の 処 分				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	14	57	57
当 期 変 動 額 合 計	43	14	57	11,814
当 期 末 残 高	14,320	14	14,335	208,727

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

科 目 項 目	退 職 給 与 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
当 期 首 残 高	2,250	748	112,000	43,116	158,114
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△4,080	△4,080
固定資産圧縮積立金の 取 崩 取		△89		89	-
当 期 純 利 益				15,798	15,798
当 期 変 動 額 合 計	-	△89	-	11,807	11,717
当 期 末 残 高	2,250	658	112,000	54,923	169,831

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっている。
- ハ. その他有価証券  
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法によっている。
- 投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。
- ② デリバティブ : 時価法によっている。
- ③ 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。
- ④ たな卸資産 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

##### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

#### (5) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

#### (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 2. 表示方法の変更

### 貸借対照表

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 85,993百万円

### (2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり保証を行っている。

ハートランド(株)	49百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	180
(株)カウネット	37
合 計	268

また、従業員の金融機関からの借入金5百万円に対して保証を行っている。

### (3) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

受取手形	460百万円
支払手形	205百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。

① 短期金銭債権	29,894百万円
② 長期金銭債権	13,247百万円
③ 短期金銭債務	41,001百万円
④ 長期金銭債務	673百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	74,774百万円
仕入高	25,524百万円
販売費及び一般管理費	18,785百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,900百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,467千株	1千株	25千株	10,442千株

(注) 自己株式の株式数の主な変動は、単元未満株式の買取りによる増加分1千株及び、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分25千株である。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	150百万円
投資有価証券評価損	8,113
退職給付引当金	2,548
貸倒引当金	2,567
譲渡損益調整資産	4,296
繰越欠損金	-
その他	1,012
繰延税金資産小計	18,689
評価性引当額	△15,217
繰延税金資産合計	3,472

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△357百万円
その他有価証券評価差額金	△6,058
その他	△9
繰延税金負債合計	△6,424
繰延税金負債の純額	△2,952

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)カウネット	3,400	(所有) 直接 100.0	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1) 資金の借入 (注2) 利息の支払 65	13,876 11,012	売掛金 預り金	4,966 11,012
子会社	コクヨマーケティング(株)	530	(所有) 直接 100.0	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1) 資金の借入 (注2) 利息の支払 112	39,535 8,031	売掛金 預り金	9,016 8,031
子会社	(株)コクヨロジテム	225	(所有) 直接 100.0	物流サービス委託 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注3) 利息の受取 94	7,075 94	長期貸付金	7,075
子会社	コクヨファイナンス(株)	30	(所有) 直接 100.0	ファクタリング契約 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	ファクタリング取引 (注4) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 27	53,492 6,350	買掛金 短期貸付金	15,040 6,350
子会社	国誉商業(上海)有限公司	635 百万人民元	(所有) 直接 100.0	資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注5) 利息の受取 142	5,398 142	長期貸付金	5,398

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して交渉により決定している。なお、取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定している。
3. 貸倒引当金6,437百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額184百万円を計上している。
4. ファクタリング取引については、当社、当社の取引先及びコクヨファイナンス(株)の三者間の基本契約に基づきファクタリング方式による決済を行っているものであり、当該基本契約に定める取引条件は市場情勢を勘案して決定している。なお、取引金額及び期末残高には消費税等を含めている。
5. 貸倒引当金1,901百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額298百万円を計上している。

## 8. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

連結計算書類の連結注記表「8. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

### 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)  
事業の内容 家具・建材の施工・販売

##### ② 企業結合日

2019年7月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

##### ④ 取引の目的を含む取引の概要

当社ファニチャー事業において、空間構築事業をさらに推進していくため、建材間仕切り等の施工及び販売を行うコクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)を吸収合併することで、長年培ってきたノウハウに基づく課題解決力をより強化し一体となって取り組んでいくことを目的とする。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益1,010百万円を特別利益に計上している。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,764円40銭  
(2) 1株当たり当期純利益 133円55銭

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社である。

## 11. その他の注記

### (1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 大崎オフィス (東京都品川区)	処分予定資産	建物	37
		工具器具備品	0
		計	37
コクヨ(株) 品川配送センター (東京都港区)	処分予定資産	建物	45
		構築物	0
		工具器具備品	0
		解体費用	150
		計	195
合計			232

当社は、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産のうち、コクヨ(株)大崎オフィスについては、退去が予定されていることにより、コクヨ(株)品川配送センターについては、解体に着手することを決定したことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

### (2) その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。